

(インドネシア) - 2件

1. ドイツから地熱発電開発向け1億5,000万ユーロの融資獲得—国営電力会社 PLN

2018年10月9日

現地ニュース Liputan 6.com によると、国営電力会社 PLN は、ドイツ国営金融機関である「ドイツ復興金融金庫(KfW)」から東ヌサトゥンガラ州にて開発予定の地熱発電事業向けに1億5,000万ユーロ(約195億円)の融資契約を結んだ。調印式はバリで開催中の国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会にて行われた。

PLNのショフィ・ルクマン取締役(企業計画担当)は、本地熱事業は東ヌサトゥンガラ州フローレス島のウルンプ(Ulumbu)地熱発電所第5号機(20MW)、マタロコ(Mataloko)地熱発電所第2号機(10MW)と第3号機(10MW)に充て、2021年~2023年の稼働開始を予定していると同総会インドネシア投資フォーラムにて発表した。

(出典:現地ニュース Liputan 6.com)

2. 国営電力会社 PLN を直接指名—地熱鉱区5ヶ所の入札を中止

2018年10月29日

エネルギー鉱物資源省(ESDM)再生可能エネルギー・省エネルギー総局(EBTKE)のイダ・ヌルヤティン地熱局長は26日、年内に予定されていた地熱鉱区5ヶ所の入札を取りやめ、国営電力会社 PLN を操業者として直接指名することを発表した。5鉱区のうち3鉱区については既に決定しており、残り2鉱区についても12月中旬に正式決定するとした。29日付ビジネスインドネシア紙が報じた。

正式決定がされた地熱鉱区3ヶ所は、①東ヌサトゥンガラ州グヌン・シルン鉱区(5MW)、②南スマトラ州とランペン州にまたがるダナウ・ラナウ鉱区(40MW)、③東ヌサトゥンガラ州オカ・イレ・アング鉱区(10MW)。12月に決定される地熱鉱区2ヶ所は、①マルク州ワプ・サリット鉱区(5MW)、②西スマトラ州スマニ鉱区(20MW)。

同地熱局長は、今回の地熱鉱区入札の取りやめは、PLN がまだ事前取引契約(Pre-transaction Agreement/PTA)の準備中だったため、直接指名に変更したと明らかにした。事前取引契約(PTA)については、地熱開発鉱区入札に関するエネルギー鉱物資源省令2018年第37号にて、その合意が入札要件の1つと定められている。事前取引契約(PTA)には、スライディングスケールに応じた価格設定も含まれている。

また同局長は、2019年内に他の地熱鉱区5ヶ所の入札計画があることも発表した。

2019年地熱鉱区入札予定

地熱鉱区名	資源量 (MW)	発電量 (MW)	鉱区場所

ライネア Lainea	66	20	中部スラウェシ州
スンバルン Sembalun	100	20	西ヌサトゥンガラ州
トゥラガ・ラヌ Telaga Ranu	85	5	北マルク州
コタモバグ Kotamobagu	410	80	北スラウェシ州
ボラ・プル Bora Pulu	123	40	中部スラウェシ州

(出典:10月29日付ビジネス・インドネシア紙24面)